



平成28年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月24日

上場取引所 東

上場会社名 KIホールディングス株式会社
 コード番号 6747 URL <http://www.koito-ind.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 定時株主総会開催予定日 平成28年12月21日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 掛川 隆
 (氏名) 田地川 章
 TEL 045-822-7101
 有価証券報告書提出予定日 平成28年12月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	52,593	△0.2	5,312	△2.2	5,005	2.1	3,375	—
27年9月期	52,674	△5.9	5,434	△22.6	4,901	△29.1	△10,883	—

(注) 包括利益 28年9月期 3,025百万円 (—%) 27年9月期 △8,402百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年9月期	81.46	—	54.7	10.8	10.1
27年9月期	△262.58	—	△110.3	9.8	10.3

(参考) 持分法投資損益 28年9月期 一百万円 27年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期	42,917	10,200	16.6	172.32
27年9月期	49,943	8,279	10.4	125.74

(参考) 自己資本 28年9月期 7,141百万円 27年9月期 5,211百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年9月期	△2,047	△34	189	4,105
27年9月期	△8,022	3,333	4,259	6,341

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年9月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成29年9月期の連結業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,000	△3.0	3,700	△6.6	3,600	△9.1	2,300	△33.7	55.50
通期	52,000	△1.1	5,000	△5.9	4,900	△2.1	2,700	△20.0	65.15

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年9月期	41,587,061 株	27年9月期	41,587,061 株
② 期末自己株式数	28年9月期	147,507 株	27年9月期	142,597 株
③ 期中平均株式数	28年9月期	41,440,882 株	27年9月期	41,448,142 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年9月期の個別業績(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	329	△32.6	△979	—	1,537	△38.3	2,825	—
27年9月期	488	56.9	△855	—	2,492	34.6	△10,661	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期	68.19	—
27年9月期	△257.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
28年9月期	22,945		2,442		10.6	58.95		
27年9月期	26,266		△126		△0.5	△3.06		

(参考) 自己資本 28年9月期 2,442百万円 27年9月期 △126百万円

2. 平成29年9月期の個別業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	100	△54.2	△500	—	300	△21.3	700	△61.8	16.89
通期	200	△39.2	△1,000	—	2,000	30.0	2,400	△15.1	57.91

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
6. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19
7. その他	21
(1) 役員の異動	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国の経済は、企業収益の改善や設備投資の増加基調等、緩やかな回復が見られたものの、円高の進行や中国経済の成長鈍化等による海外経済の下振れ懸念から、企業の生産抑制や個人消費の鈍化傾向が見られ、景気の先行きに不透明感が残りました。

このような経済環境のもとで、当社グループのセグメント別売上高は以下の状況となりました。

輸送機器関連事業につきましては、鉄道車両機器部門及び中国子会社が増加したため、前年同期比2.2%増の27,085百万円となりました。

電気機器関連事業につきましては、照明部門が増加したものの、情報システム部門、交通システム部門が減少したため、前年同期比1.9%減の23,757百万円となりました。

住設環境関連事業につきましては、住設機器、環境システム両部門とも減少したため、前年同期比10.1%減の1,751百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は、前年同期比0.2%減の52,593百万円となりました。

損益につきましては、原価低減及び経費削減に努めたものの、営業利益は前年同期比2.2%減の5,312百万円となりました。経常利益は航空事業安全対策費の低減等により前年同期比2.1%増の5,005百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、航空機シート事業の損害賠償引当金戻入額を特別利益に計上したこと等により3,375百万円（前年同期は10,883百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、国内外を問わず競争激化による厳しい状況が続くことが想定されますが、当社グループの主力事業である鉄道車両機器、照明、情報システム、交通システムの各事業におきまして、高品質で付加価値の高いLED応用製品の開発および早期投入を加速し、販売を強化することによりシェアの拡大を図り、売上と利益の向上に努めてまいります。

また、国内の交通インフラの老朽化・省エネ化対策や2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会に伴う関連事業にも積極的に対応してまいります。

海外市場につきましては、中国高速鉄道事業の市場動向の先行きが不透明であります。海外子会社と連携して引き続き積極的に取り組んでまいります。

これらに加え、全社一丸となった原価低減と合理化を強力に推進してまいります。

以上の状況により、連結業績予想といたしましては、売上高52,000百万円、営業利益5,000百万円、経常利益4,900百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,700百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、流動資産は受取手形及び売掛金の減少1,666百万円、現金及び預金の減少1,315百万円、原材料及び貯蔵品の減少1,088百万円などにより、前連結会計年度に比べ6,305百万円減少し30,402百万円となりました。また、固定資産は投資有価証券の減少523百万円、建物及び構築物の減少189百万円などにより、721百万円減少し12,515百万円となりました。これらの結果、資産合計は前連結会計年度に比べ7,026百万円減少し42,917百万円となりました。

負債につきましては、長期借入金の増加7,956百万円、短期借入金の減少8,224百万円、損害賠償引当金の減少7,552百万円などにより、前連結会計年度に比べ8,946百万円減少し32,717百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益3,375百万円、為替換算調整勘定の減少779百万円などにより、前連結会計年度に比べ1,921百万円増加し、10,200百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,236百万円減少（前年同期は338百万円の減少）し4,105百万円となりました（前年同期比35.3%減）。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は2,047百万円となりました（前年同期は8,022百万円の使用）。これは主に税金等調整前当期純利益6,082百万円などの増加に対し、損害賠償金の支払額6,468百万円、仕入債務の減少1,429百万円などの減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は34百万円となりました（前年同期は3,333百万円の増加）。これは主に有形固定資産の取得による支出82百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は189百万円となりました（前年同期は4,259百万円の増加）。これは主に長期借入れによる収入10,000百万円、短期借入金の純減額8,189百万円、非支配株主への配当金の支払額1,549百万円によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期
自己資本比率	14.2	23.6	29.2	10.4	16.6
時価ベースの自己資本比率	9.2	19.7	47.7	30.4	34.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	25.5	—	4.2	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.9	—	25.0	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営の改善と効率化推進により適正利潤の確保に努め、株主への安定した配当を継続することを基本方針としております。

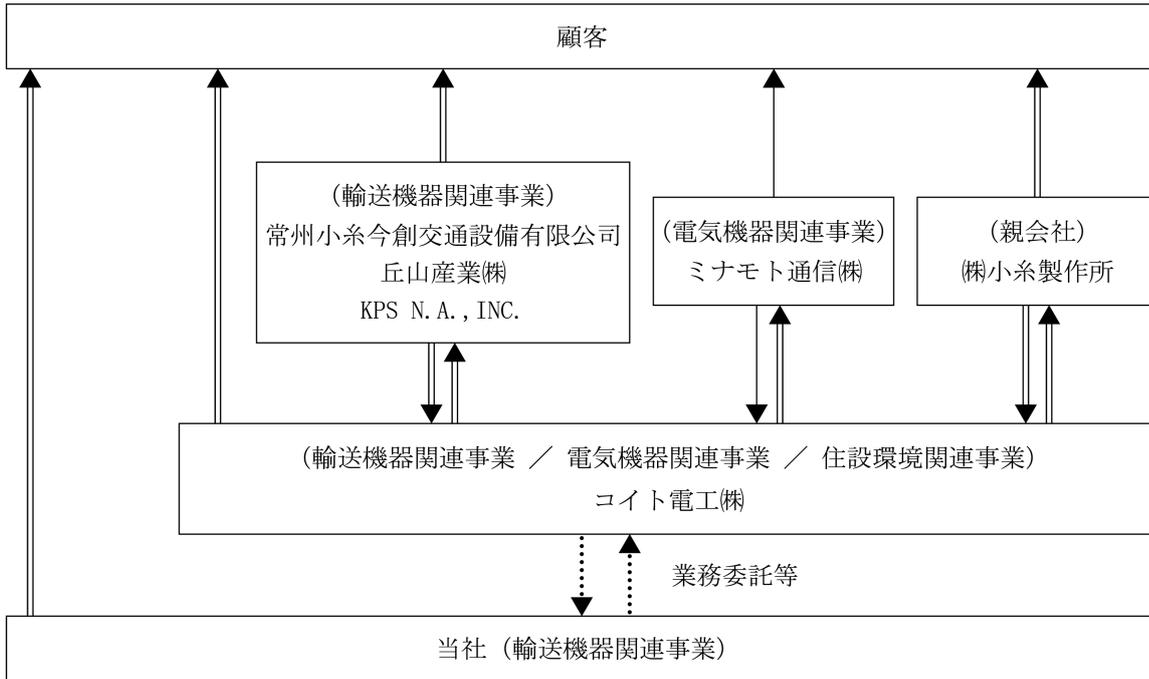
しかしながら、当期の配当金につきましては、業績・財務状況等を総合的に勘案し、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。予定であります。

また、次期の配当金につきましては、現時点では未定であります。

2. 企業集団の状況

当社の親会社は、自動車用照明機器製造・販売の(株)小糸製作所であります。昭和42年に鉄道車両照明、道路照明を主力製品としていた(株)小糸製作所・横浜事業部が当社に譲渡され、現在の当社グループの業容の礎となりました。平成23年8月1日には、当社の事業のうち、航空機シート事業以外の輸送機器関連事業、電気機器関連事業、住設環境関連事業を会社分割により分社化、コイト電工(株)として事業を開始し、当社は社名を小糸工業(株)からK I ホールディングス(株)と改めました。

現在、当社グループは、当社及び子会社5社で構成されており、輸送機器関連事業、電気機器関連事業、住設環境関連事業の3事業において事業活動を展開しております。



- ====> 製品・部品の流れを示す
- ====> 保守・修理・工事等の流れを示す
-> 業務委託等の流れを示す

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「会社の信用を第一とし、顧客に感謝の念を忘れず、社業を通じて社会に貢献する」という企業理念を社是とし、「安全と快適を求めて」をモットーに新技術を応用した市場が求める商品の開発や世界的な新市場の開拓など幅広く企業活動を展開し、顧客、株主、従業員等全ての関係者にとって存在価値のある企業を目指しております。

また、当社は経営方針として全社一丸での業績改善を目指しており、売上高・営業利益の拡大、原価低減・合理化の推進、人材育成・企業競争力の強化、品質改善と現場力の強化、コンプライアンスの徹底を重要事項として実施しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、本業となる事業において確実に収益をあげることを重視しておりますが、業績改善のためには一定の売上規模が必要との考えのもと、シェア拡大による売上高の向上を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

国内市場における事業展開は、輸送機器関連事業で引き続き鉄道事業において安全、快適、省エネを追求した製品を開発、提供してまいります。電気機器関連事業では公共事業の縮小、競争激化が続いておりますが、急速に技術の向上が進みつつあるLED応用製品など当社グループの特色を生かした省エネ型新製品の開発を積極的に推進してまいります。

また、海外市場における事業展開は、当社グループの経営戦略にとって重要な要素であり、世界的に拡大が見込まれる鉄道需要に対し、海外子会社とともに積極的に対応いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

輸送機器関連事業は、国内市場における鉄道各社の大型投資が見込めない中、多言語対応の液晶式乗客案内板やLED客室灯、LED前照灯を始めとする新商品の開発、販売を強化してまいります。電気機器関連事業につきましては、照明、情報板、交通信号機等のLED応用製品で市場をリードする省エネ型新製品の販売を開始し、業績向上、シェア拡大に努めてまいります。

当社グループを取り巻く環境は、国内外を問わず厳しい状況が続いておりますが、専門メーカーとしての強みを生かし、当社が得意とするニッチな市場に資源を集中させ、売上高の拡大と利益の向上を目指して、グループ一丸となって取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

経年での比較可能性確保等のため、会計基準については日本基準を適用しております。（「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。）

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,420	4,105
受取手形及び売掛金	18,893	17,227
有価証券	921	—
製品	3,417	3,377
仕掛品	2,734	1,774
原材料及び貯蔵品	4,806	3,718
繰延税金資産	113	118
その他	845	381
貸倒引当金	△444	△300
流動資産合計	36,707	30,402
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,753	2,563
機械装置及び運搬具（純額）	174	139
工具、器具及び備品（純額）	174	184
土地	2,971	2,971
有形固定資産合計	6,074	5,859
無形固定資産	230	202
投資その他の資産		
投資有価証券	6,540	6,017
繰延税金資産	100	100
その他	299	446
貸倒引当金	△8	△110
投資その他の資産合計	6,931	6,453
固定資産合計	13,236	12,515
資産合計	49,943	42,917

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,930	7,918
短期借入金	12,224	4,000
1年内返済予定の長期借入金	70	2,043
未払法人税等	234	265
賞与引当金	465	500
その他	3,950	2,905
流動負債合計	26,875	17,633
固定負債		
長期借入金	1,057	9,013
繰延税金負債	937	757
役員退職慰労引当金	306	334
環境対策引当金	191	185
損害賠償引当金	7,552	—
退職給付に係る負債	4,671	4,714
その他	71	77
固定負債合計	14,788	15,083
負債合計	41,663	32,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,214	9,214
資本剰余金	8,211	8,211
利益剰余金	△14,646	△11,270
自己株式	△52	△54
株主資本合計	2,726	6,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,968	1,712
為替換算調整勘定	674	△104
退職給付に係る調整累計額	△159	△568
その他の包括利益累計額合計	2,484	1,040
非支配株主持分	3,068	3,059
純資産合計	8,279	10,200
負債純資産合計	49,943	42,917

(2) 連結損益及び包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	52,674	52,593
売上原価	41,715	42,150
売上総利益	10,958	10,443
販売費及び一般管理費		
販売費	2,602	2,624
一般管理費	2,920	2,506
販売費及び一般管理費合計	5,523	5,130
営業利益	5,434	5,312
営業外収益		
受取利息	140	64
受取配当金	51	96
為替差益	104	—
その他	101	108
営業外収益合計	398	270
営業外費用		
支払利息	78	214
為替差損	—	201
航空事業安全対策費	587	34
その他	266	126
営業外費用合計	931	576
経常利益	4,901	5,005
特別利益		
固定資産売却益	1,351	3
投資有価証券売却益	135	—
投資有価証券償還益	—	6
損害賠償引当金戻入額	—	1,068
特別利益合計	1,487	1,078
特別損失		
固定資産除売却損	0	2
損害賠償金	924	—
損害賠償引当金繰入額	14,091	—
特別損失合計	15,016	2
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△8,627	6,082
法人税、住民税及び事業税	766	945
法人税等調整額	35	△16
法人税等合計	802	928
当期純利益又は当期純損失(△)	△9,429	5,154
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△10,883	3,375
非支配株主に帰属する当期純利益	1,453	1,778

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	633	△255
為替換算調整勘定	391	△1,463
退職給付に係る調整額	2	△409
その他の包括利益合計	1,026	△2,128
包括利益	△8,402	3,025
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△10,029	1,932
非支配株主に係る包括利益	1,626	1,093

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,214	8,211	△4,489	△48	12,888
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	726	—	726
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,214	8,211	△3,763	△48	13,614
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△10,883	—	△10,883
自己株式の取得	—	—	—	△4	△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△10,883	△4	△10,887
当期末残高	9,214	8,211	△14,646	△52	2,726

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,334	456	△161	1,630	2,771	17,290
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	726
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,334	456	△161	1,630	2,771	18,016
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	—	—	—	△10,883
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	633	218	2	854	297	1,151
当期変動額合計	633	218	2	854	297	△9,736
当期末残高	1,968	674	△159	2,484	3,068	8,279

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,214	8,211	△14,646	△52	2,726
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	3,375	—	3,375
自己株式の取得	—	—	—	△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	3,375	△2	3,373
当期末残高	9,214	8,211	△11,270	△54	6,100

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,968	674	△159	2,484	3,068	8,279
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	—	—	—	3,375
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△255	△779	△409	△1,443	△9	△1,453
当期変動額合計	△255	△779	△409	△1,443	△9	1,920
当期末残高	1,712	△104	△568	1,040	3,059	10,200

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△8,627	6,082
減価償却費	401	381
貸倒引当金の増減額(△は減少)	79	7
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△315	△366
賞与引当金の増減額(△は減少)	△16	35
損害賠償引当金繰入額	14,091	—
損害賠償引当金戻入額	—	△1,068
損害賠償金	924	—
受取利息及び受取配当金	△192	△161
支払利息	78	214
投資有価証券売却損益(△は益)	△135	—
投資有価証券償還損益(△は益)	—	△6
固定資産除売却損益(△は益)	△1,350	△1
売上債権の増減額(△は増加)	△444	204
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,044	1,382
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,306	△1,429
その他	△338	△334
小計	1,803	4,939
利息及び配当金の受取額	186	156
利息の支払額	△78	△206
損害賠償金の支払額	△8,820	△6,468
法人税等の支払額	△1,113	△469
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,022	△2,047
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	800	—
有形固定資産の取得による支出	△193	△82
有形固定資産の売却による収入	1,771	7
無形固定資産の取得による支出	—	△59
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,113	105
その他	△153	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,333	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,084	△8,189
長期借入れによる収入	—	10,000
長期借入金の返済による支出	△74	△70
非支配株主への配当金の支払額	△746	△1,549
その他	△4	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,259	189
現金及び現金同等物に係る換算差額	91	△342
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△338	△2,236
現金及び現金同等物の期首残高	6,679	6,341
現金及び現金同等物の期末残高	6,341	4,105

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計期間の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益への影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品別のセグメントから構成されており、「輸送機器関連事業」、「電気機器関連事業」及び「住設環境関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「輸送機器関連事業」は、鉄道車両用照明・制御機器、モニターシステム、情報表示システム、鉄道車両用シート、航空機用シート等を生産しております。

「電気機器関連事業」は、道路照明、トンネル照明、道路情報表示システム、トンネル非常警報システム、交通管理システム、交通信号機器等の生産や、各種工事を行っております。

「住設環境関連事業」は、自動洗面器、ベビーシート、バイオ関連システム、空気調和設備等の生産や、各種工事を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	輸送機器 関連事業	電気機器 関連事業	住設環境 関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,508	24,218	1,947	52,674	—	52,674
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,418	1,271	—	3,689	△3,689	—
計	28,926	25,489	1,947	56,363	△3,689	52,674
セグメント利益(△は損失)	4,921	1,447	△117	6,251	△816	5,434
セグメント資産	21,711	15,829	1,135	38,676	11,267	49,943
その他の項目						
減価償却費	182	166	10	359	42	401
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	86	141	1	230	152	382

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額(△816百万円)は提出会社の管理部門等に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額(11,267百万円)は提出会社における現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	輸送機器 関連事業	電気機器 関連事業	住設環境 関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,085	23,757	1,751	52,593	—	52,593
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,648	1,286	—	3,935	△3,935	—
計	29,734	25,043	1,751	56,529	△3,935	52,593
セグメント利益	5,733	340	82	6,156	△843	5,312
セグメント資産	17,424	16,257	1,048	34,730	8,186	42,917
その他の項目						
減価償却費	125	200	6	333	48	381
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	50	110	0	161	1	163

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額(△843百万円)は提出会社の管理部門等に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額(8,186百万円)は提出会社における現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	125円74銭	172円32銭
1株当たり当期純利益金額	—	81円46銭
1株当たり当期純損失金額	262円58銭	—

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	—	3,375
親会社株主に帰属する当期純損失(百万円)	10,883	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	—	3,375
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(百万円)	10,883	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,448	41,440

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,809	582
受取手形	0	—
売掛金	477	284
製品	51	29
仕掛品	163	155
原材料及び貯蔵品	387	373
前払費用	31	59
未収入金	1,757	504
その他	1,120	1,225
貸倒引当金	△122	△136
流動資産合計	5,677	3,078
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,637	2,457
構築物（純額）	16	13
機械及び装置（純額）	8	6
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	64	40
土地	2,735	2,735
有形固定資産合計	5,463	5,253
無形固定資産		
ソフトウェア	78	59
その他	20	20
無形固定資産合計	98	79
投資その他の資産		
投資有価証券	6,533	6,011
関係会社株式	8,388	8,388
関係会社出資金	100	100
その他	14	143
貸倒引当金	△8	△110
投資その他の資産合計	15,027	14,533
固定資産合計	20,589	19,867
資産合計	26,266	22,945

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	13	2
買掛金	65	8
短期借入金	11,797	4,000
1年内返済予定の長期借入金	—	2,000
未払金	106	135
未払費用	283	280
未払法人税等	17	40
前受金	1	1
預り金	33	30
賞与引当金	31	30
その他	37	35
流動負債合計	12,388	6,566
固定負債		
長期借入金	1,000	9,000
繰延税金負債	934	755
退職給付引当金	3,720	3,342
役員退職慰労引当金	241	258
環境対策引当金	191	185
損害賠償引当金	7,552	—
その他	365	395
固定負債合計	14,005	13,936
負債合計	26,393	20,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,214	9,214
資本剰余金		
資本準備金	8,211	8,211
資本剰余金合計	8,211	8,211
利益剰余金		
利益準備金	2,303	2,303
その他利益剰余金		
別途積立金	14,300	14,300
繰越利益剰余金	△36,070	△33,244
利益剰余金合計	△19,467	△16,641
自己株式	△52	△54
株主資本合計	△2,093	730
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,967	1,712
評価・換算差額等合計	1,967	1,712
純資産合計	△126	2,442
負債純資産合計	26,266	22,945

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	488	329
売上原価	523	327
売上総利益又は売上総損失(△)	△34	1
販売費及び一般管理費		
販売費	4	137
一般管理費	816	843
販売費及び一般管理費合計	820	981
営業損失(△)	△855	△979
営業外収益		
受取利息	11	17
有価証券利息	100	45
受取配当金	3,387	2,225
業務受託料	434	434
受取賃貸料	528	529
雑収入	89	44
営業外収益合計	4,551	3,297
営業外費用		
支払利息	76	212
為替差損	-	141
航空事業安全対策費	587	34
賃貸用資産減価償却費	201	159
賃貸用資産固定資産税	86	83
雑支出	252	149
営業外費用合計	1,203	780
経常利益	2,492	1,537
特別利益		
固定資産売却益	1,351	0
投資有価証券売却益	135	-
投資有価証券償還益	-	6
損害賠償引当金戻入額	-	1,068
特別利益合計	1,487	1,075
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
損害賠償金	924	-
損害賠償引当金繰入額	14,091	-
特別損失合計	15,015	0
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△11,036	2,612
法人税、住民税及び事業税	△374	△213
法人税等合計	△374	△213
当期純利益又は当期純損失(△)	△10,661	2,825

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	9,214	8,211	8,211	2,303	14,300	△26,087	△9,483
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	677	677
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,214	8,211	8,211	2,303	14,300	△25,409	△8,805
当期変動額							
当期純利益又は当期純損失(△)	—	—	—	—	—	△10,661	△10,661
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△10,661	△10,661
当期末残高	9,214	8,211	8,211	2,303	14,300	△36,070	△19,467

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△48	7,894	1,334	1,334	9,228
会計方針の変更による累積的影響額	—	677	—	—	677
会計方針の変更を反映した当期首残高	△48	8,571	1,334	1,334	9,906
当期変動額					
当期純利益又は当期純損失(△)	—	△10,661	—	—	△10,661
自己株式の取得	△4	△4	—	—	△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	632	632	632
当期変動額合計	△4	△10,665	632	632	△10,032
当期末残高	△52	△2,093	1,967	1,967	△126

当事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	9,214	8,211	8,211	2,303	14,300	△36,070	△19,467
当期変動額							
当期純利益又は当期純損失(△)	—	—	—	—	—	2,825	2,825
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	2,825	2,825
当期末残高	9,214	8,211	8,211	2,303	14,300	△33,244	△16,641

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△52	△2,093	1,967	1,967	△126
当期変動額					
当期純利益又は当期純損失(△)	—	2,825	—	—	2,825
自己株式の取得	△2	△2	—	—	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	△254	△254	△254
当期変動額合計	△2	2,823	△254	△254	2,569
当期末残高	△54	730	1,712	1,712	2,442

7. その他

(1) 役員の変動(平成28年12月21日付予定)

① 代表者の変動

- ・新任代表取締役候補者
代表取締役社長 山口常雄(現 当社専務取締役)
- ・退任予定代表取締役
代表取締役社長 掛川隆(当社 顧問 就任予定)

② その他役員の変動

- ・新任取締役候補者
常務取締役 田村芳孝
取締役 長倉公憲(社外・独立役員)
- ・退任予定取締役
専務取締役 小澤康夫(当社 顧問 就任予定)

③ 取締役人事

氏名	新役職・担当	旧役職・担当
米澤 典明	代表取締役会長 コイト電工(株) 代表取締役会長	代表取締役会長 コイト電工(株) 代表取締役会長
山口 常雄	代表取締役社長 コイト電工(株) 代表取締役社長	専務取締役 コイト電工(株) 代表取締役社長
田地川 章	常務取締役 経理部長, 管理部門統括, 経営企画部担当 コイト電工(株) 常務取締役 ミナモト通信(株) 監査役 KPS N. A., INC. 取締役 丘山産業(株) 監査役 常州小糸今創交通設備有限公司 監事	常務取締役 経理部長, 管理部門統括, 経営企画部担当 コイト電工(株) 常務取締役 ミナモト通信(株) 監査役 KPS N. A., INC. 取締役 丘山産業(株) 監査役 常州小糸今創交通設備有限公司 監事
酒井 高之	常務取締役 航空事業部担当 コイト電工(株) 常務取締役 常州小糸今創交通設備有限公司 董事長	常務取締役 航空事業部担当 コイト電工(株) 常務取締役 常州小糸今創交通設備有限公司 董事長
田村 芳孝	常務取締役 コイト電工(株) 常務取締役	コイト電工(株) 取締役
内山 正巳	取締役 〔(株)小糸製作所 取締役常務執行役員〕	取締役 〔(株)小糸製作所 取締役常務執行役員〕
若林 秀和	取締役 人事総務部長 コイト電工(株) 監査役	取締役 人事総務部長 コイト電工(株) 監査役
長倉 公憲	取締役(社外・独立役員)	